

2008年 7月 2日(水)

京都経営主催 事業承継・相続対策セミナー

中小企業の 事業承継・相続対策 ～円滑な事業承継のススメ～



税理士法人 京都経営
株式会社 京都経営 コンサルティング

代表社員／税理士 大江 孝明

E-mail:oe@kyotokeiei.com

<http://www.kyotokeiei.com>

事業承継対策の大切さ



日本経済を支える中小企業では、近年経営者の高齢化が進行する一方で、後継者の確保がますます困難になっています。
また、事業承継に失敗して紛争が生じたり、会社の業績が悪化するケースが多い

年間廃業社数29万社のうち、約7万社が後継者がいない

【図1・2】

経営者の高齢化の進展



+

【図3・4・5】

後継者確保が困難



計画的な事業承継対策

やる！

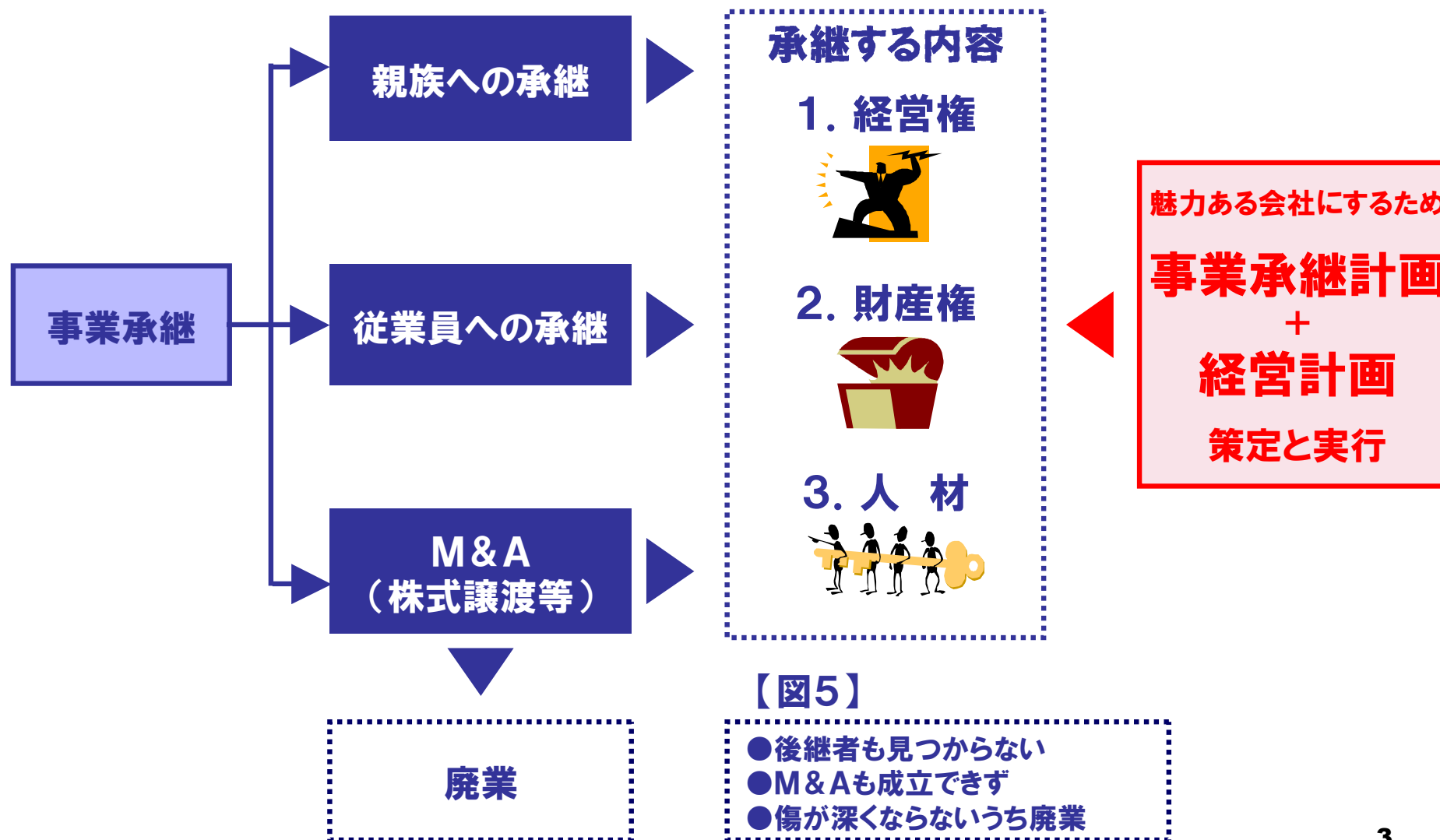
- 後継者の経営がスムーズに
- 従業員・取引先・地域発展へ
- 家庭円満に

やらない！

- 事業が不安定
- 雇用失われ、最悪倒産へ
- お家騒動(争族)の危険性

でも、「事業承継対策は面倒だから・・・」先送りにしていませんか？

事業承継の3つの方法



事業承継全体俯瞰図

事業承継を取り巻く様々なポイントを抑えた上で事業承継対策を講じることが、最善の事業承継へとつながります。そのためにも、全体図を抑えることは非常に重要です。



- 経営戦略
- 事業承継
- 全体図MAP



Total Consulting

税務

- 自社株評価
- 連年贈与・精算課税制度
- 決算・節税対策
- 損益シミュレーション
- 同業他社比較 (BAST)
- 財務分析・決算書ガイダンス

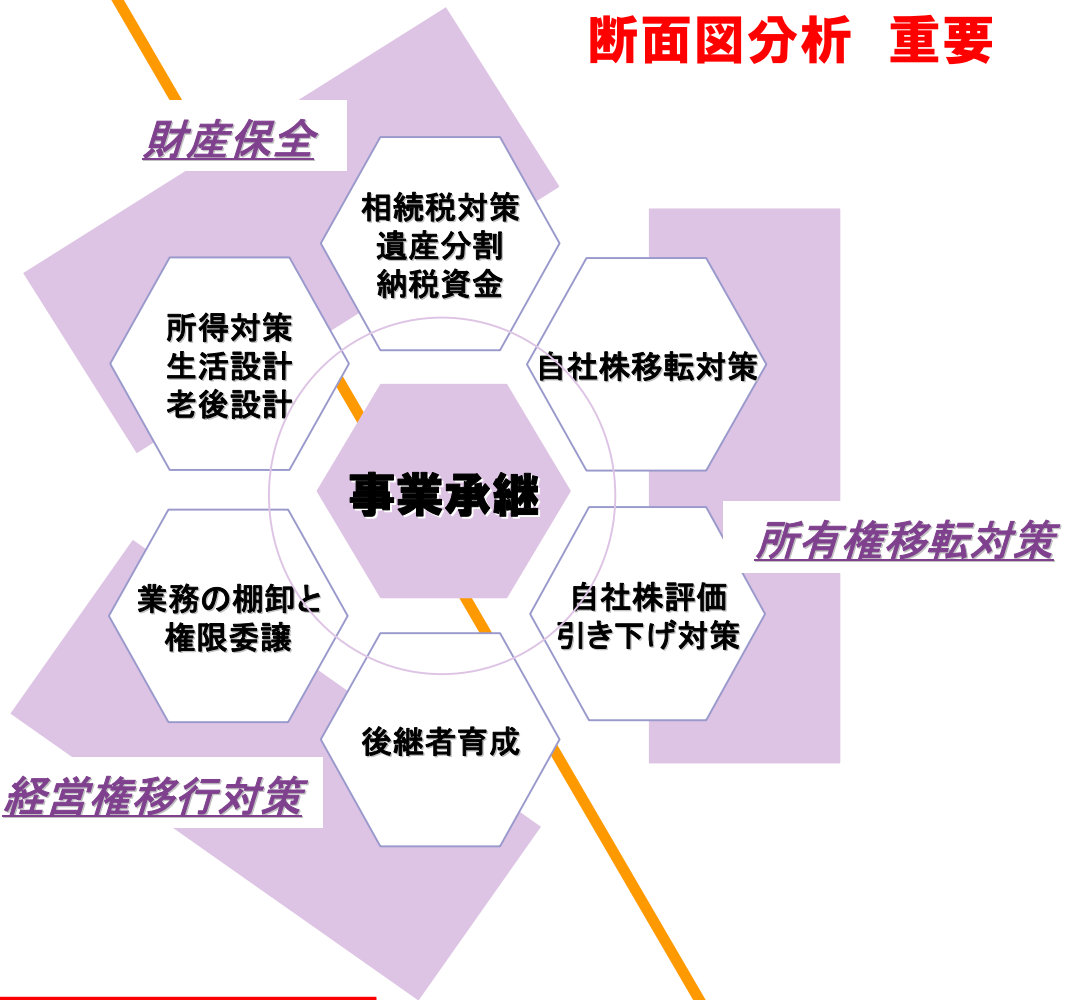
経営分析

リスマネ

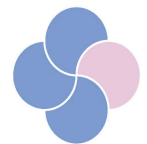
- 現状分析
- 要保障額の算定(リスク分析)
- 資金繰り対策(銀行対策)

経営計画

- 経営理念の共有
- マーケティング計画
- 売上・営業計画
- 人事・組織計画
- 財務・資金計画



全体最適へ 魅力ある会社へ



(参考) 事業承継計画



【基本方針】
 ①中小太郎から、長男孝への親族内承継。
 ②7年目に社長交代。(代表権を孝に譲り、太郎は会長へ就任。10年目に完全に引退。)
 ③10年間のアドバイザーを弁護士D氏と税理士E氏に依頼する。

②時間軸

項目	現在	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目		
事業の計画	売上高	8億円	→					9億円	→				10億円
	経常利益	3千万円	→					3千5百万円	→				4千万円
会社	定款・株式・その他		相続人に対する売渡請求の導入	Cから金庫株取得	Aから金庫株取得			黄金株の発行			黄金株の取得・消却		
現経営者(中小太郎)	年齢	60歳	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳	66歳	67歳	68歳	69歳	70歳	
	役職	社長	→					→	会長	→	相談役	引退	
	関係者の理解	家族会議		社内へ計画発表	役員刷新(注1)		取引先・金融機関に紹介						
	株式・財産の分配		公正証書遺言の作成(注2)						黄金株の取得			黄金株の会社への売却	
	持株(%)	80%	75%	70%	65%	60%	55%	50%	20%+黄金株	20%+黄金株	20%+黄金株	20%	
	暦年課税制度【贈与】								→				相続時精算課税制度【贈与】
	その他						任意後見契約						
後継者(中小孝)	年齢	30歳	31歳	32歳	33歳	34歳	35歳	36歳	37歳	38歳	39歳	40歳	
	役職	従業員	取締役	→	常務	→	専務	副社長	→	社長	→	→	
	後継者教育	社内	Y工場	→		Z工場	→	本社営業	本社管理	総括責任	→		
		社外			経営革新塾								
持株(%)	0%	5%	10%	15%	20%	25%	30%	60%	60%	60%	60%		
暦年課税制度【贈与】								→				相続時精算課税制度【贈与】	
補足	(注1) Aが退任し、Bが取締役に就任。 (注2) 株式及び預貯金(5千万円)を孝に、自宅を花子に、預貯金(5千万円)を梅子に相続させる旨を記載。												

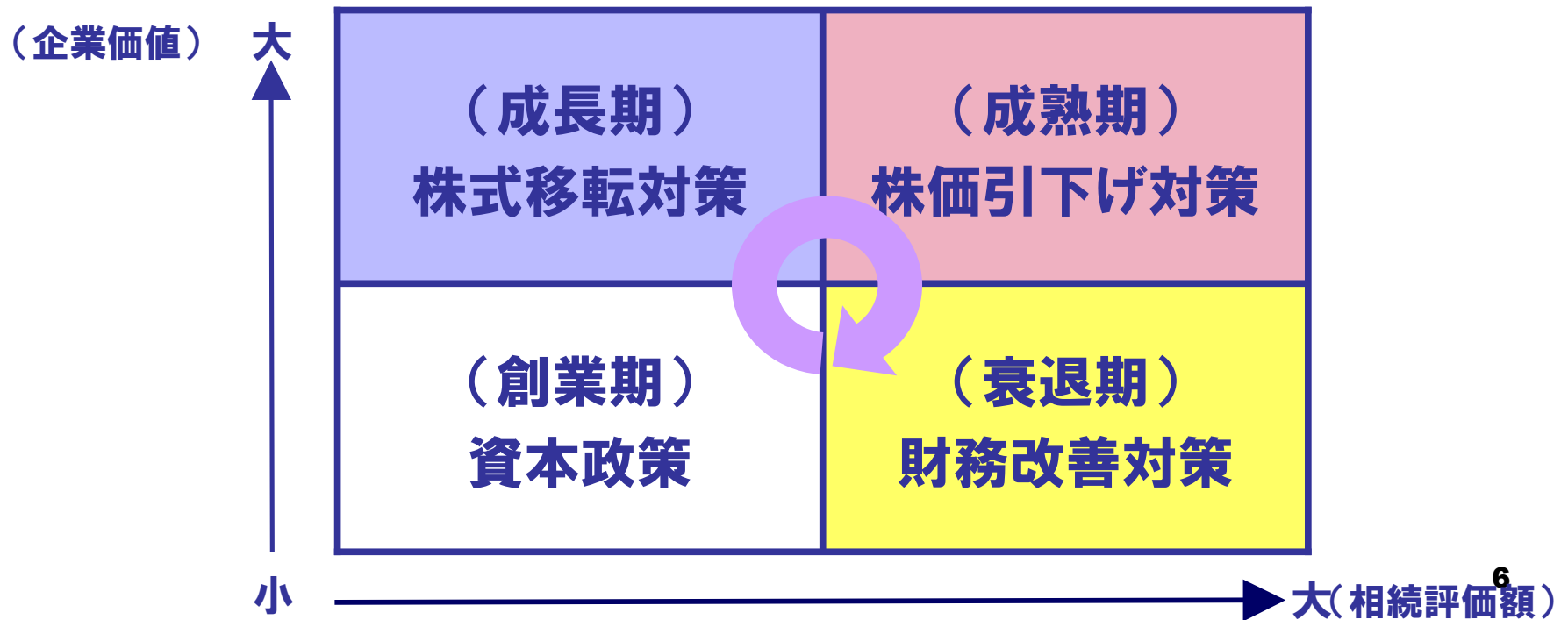
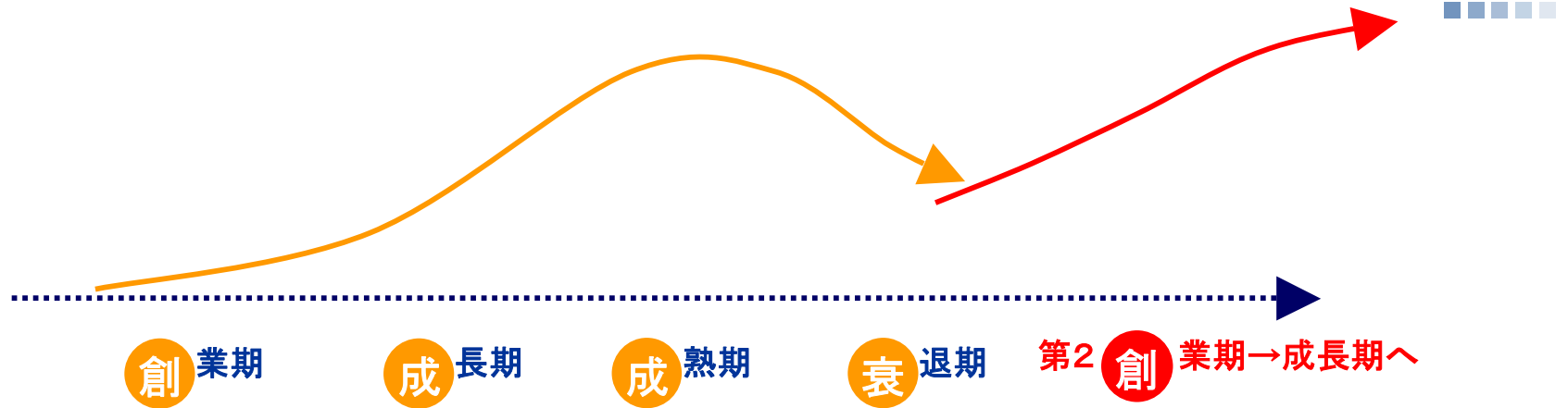
経営計画は別に作成

- 経営理念
- 売上・営業計画
- マーケティング計画
- 人事・組織計画
- 財務・資金計画など

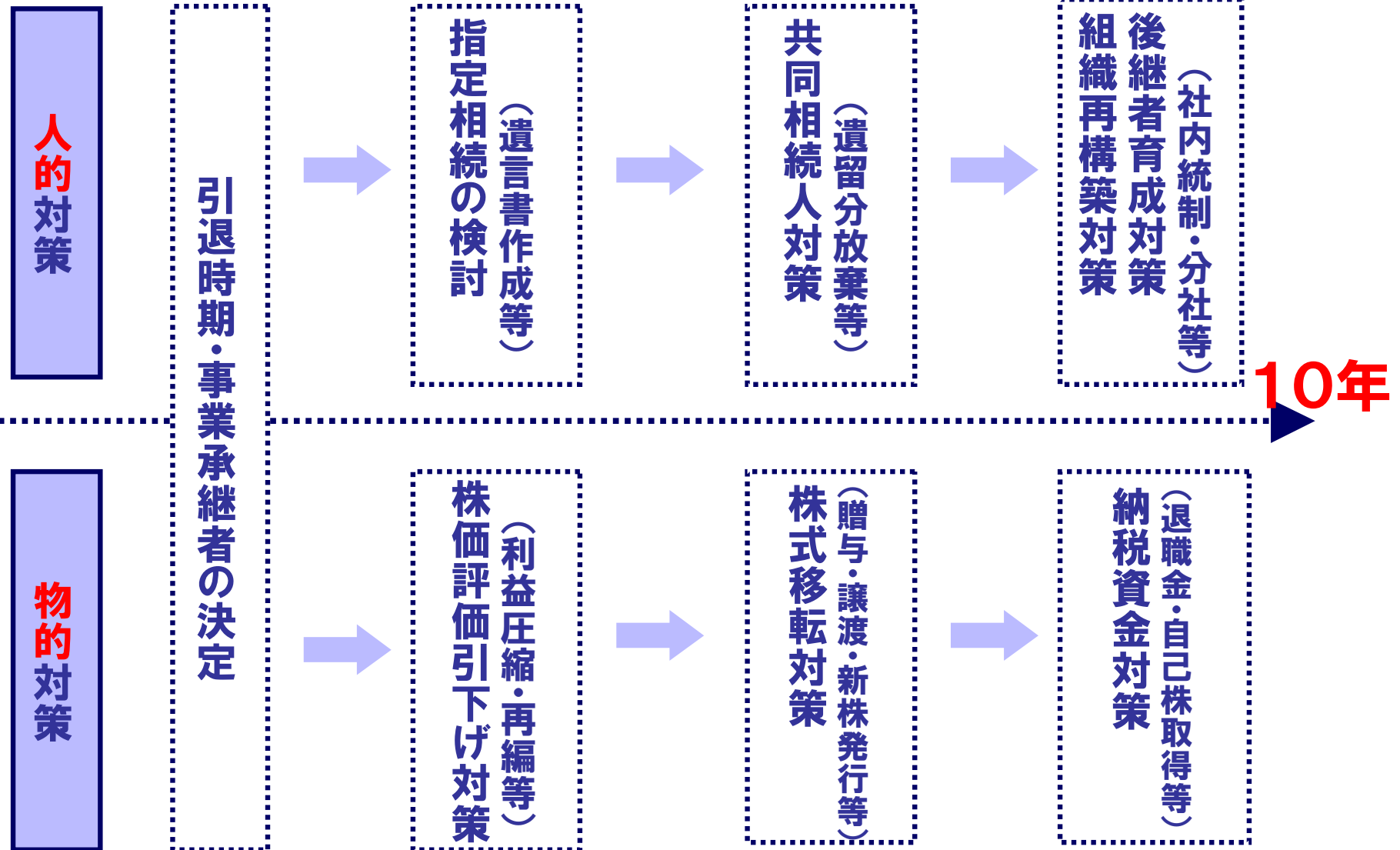
①断面図

引退時期を明確に

企業価値(CF・成長性)と相続税評価額



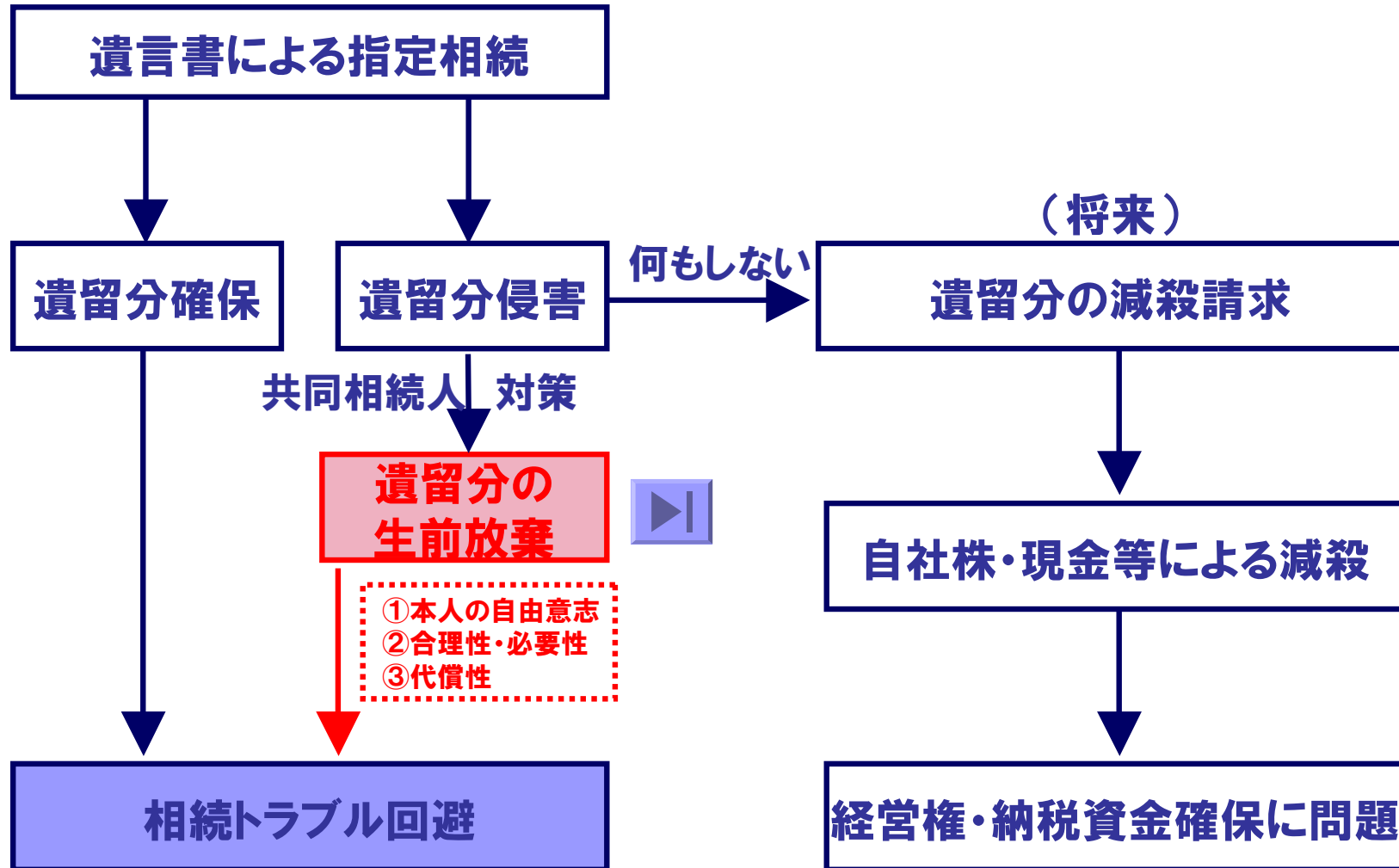
事業承継(自社株)対策の基本的な流れ



遺産分割対策 遺留分の放棄



事業後継者が決定すれば直ちに



平成20年10月より、民法特例あり

自己株式評価方法



(1) 評価上の区分




(2) 原則的評価方式

純資産価額方式

$$\frac{\text{相続税評価額による純資産価額} - \text{負債の合計額} - \text{評価差額の法人税相当額(注)}}{\text{発行済株式数}}$$

(注) (相続税評価による純資産額 - 帳簿価額による純資産額) × 42%



折衷

類似業種比準方式

$$A \times \frac{\frac{\text{(配当)} \quad \text{(利益)} \quad \text{(簿価純資産)}}{b \quad c \quad d}}{B \quad C \quad D} + \frac{c}{C} \times 3}{5} \times 0.7$$

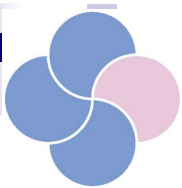
(注) 中会社は「0.6」、小会社は「0.5」する

純資産価額方式の計算事例



資 産		負 債	
相続税評価額		帳簿価額	
流動資産	1億円	1億円	借入金 3億円
不動産	6億円	2億円	その他 1億円
株式等	3億円	2億円	(合計 4億円)
その他	2億円	2億円	
(合計 12億円)		(合計7億円)	
		評価差額 5億円	簿価純資産 3億円
			相続税評価額 による純資産額 8億円

$$\begin{aligned}
 & \text{(資産)} & \text{(負債)} & \text{(評価差額法人税)} & \text{(相続税評価額)} \\
 & 12億円 & - & 4億円 & - & 5億円 \times 42\% & = & 5億9,000万円
 \end{aligned}$$



KYOTO KEIEI

類似業種比準価額の計算例



$$\begin{array}{l} \text{株価} \\ \text{(上場会社)} \\ 1,000\text{円} \end{array} \times \frac{\frac{\text{(配当)} \quad 20}{10} + \frac{\text{(利益)} \quad 200}{100} \times 3 + \frac{\text{(純資産)} \quad 2000}{1000}}{5} \times 0.7 = \boxed{1,400\text{円}}$$

株価引下げ対策実行

利益2分の1、配当ゼロへ

$$\begin{array}{l} \text{株価} \\ \text{(上場会社)} \\ 1,000\text{円} \end{array} \times \frac{\frac{\text{(配当)} \quad 0}{10} + \frac{\text{(利益)} \quad 100}{100} \times 3 + \frac{\text{(純資産)} \quad 2000}{1000}}{5} \times 0.7 = \boxed{700\text{円}}$$

(資本金 2,000万円 発行済株式数 400,000株 の場合)

(対策前) 1,400円 × 400,000株 = 5億6,000万円

(対策後) 700円 × 400,000株 = 2億8,000万円

2億8,000万円
評価減

自己株式評価引下げ



(1) 純資産価額方式と類似業種比準価額方式の折衷方式

会社規模		評価方法(財基通179)	
大会社		類似業種比準価額	
中会社	中の大会社	類似業種比準価額 × 0.90	+ 純資産価額 × 0.10
	中の中会社	類似業種比準価額 × 0.75	+ 純資産価額 × 0.25
	中の小会社	類似業種比準価額 × 0.60	+ 純資産価額 × 0.40
小会社		類似業種比準価額 × 0.50	+ 純資産価額 × 0.50

(2) 節税ポイントまとめ

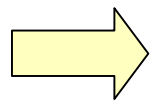
- ① 類似業種比準価額の方が評価下げやすい
- ② 会社規模が大きくなると下がるケースが多い
- ③ 業種判定にも工夫すると安くなるケース多い
- ④ 配当還元できる使える方も活用(従業員・役員・安定株主)

相続時精算課税制度①



適用対象者

(贈与者) **65歳以上**の親
 (住宅取得資金は、**年齢制限なし**)
 (特定非上場株式は、**60歳以上**の親)



(受贈者) **20歳以上**の子

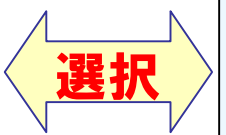
※ 父母ごとに選択が可能

相続時精算課税制度

- **2,500万円**非課税
 - 住宅取得資金は、**3,500万円**非課税
 - 特定非上場株式、**3,000万円**非課税
- 超えた部分は、**一律20%**贈与税

通常贈与

- **110万円**非課税を毎年
- 高い累進税率で課税

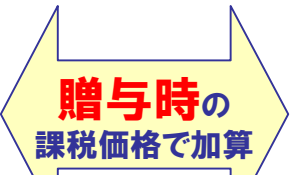


(一度選ぶと通常贈与へは戻れない)

相続発生

適用後の**全ての**贈与財産を
相続財産に**加算**

相続税を計算し、既に支払った贈与税
があれば控除(または還付)



**相続価額
コントロール**

相続開始**前3年以内**の贈与財産を
相続財産へ**加算**(**3年以前は渡しきり**)

相続税を計算し、**3年以内**に支払った
贈与税があれば控除

相続時精算課税制度の活用例



(1) 将来の相続評価額を確定させる活用

- ① 将来、値上がりが確実な自己株式(評価引下げ対策後実行)
- ② 収益を生む財産を贈与 (収益力を一緒に贈与)
- ③ 評価を下げてから贈与 (建物や年金保険など)

(2) 遺留分の生前放棄のための活用

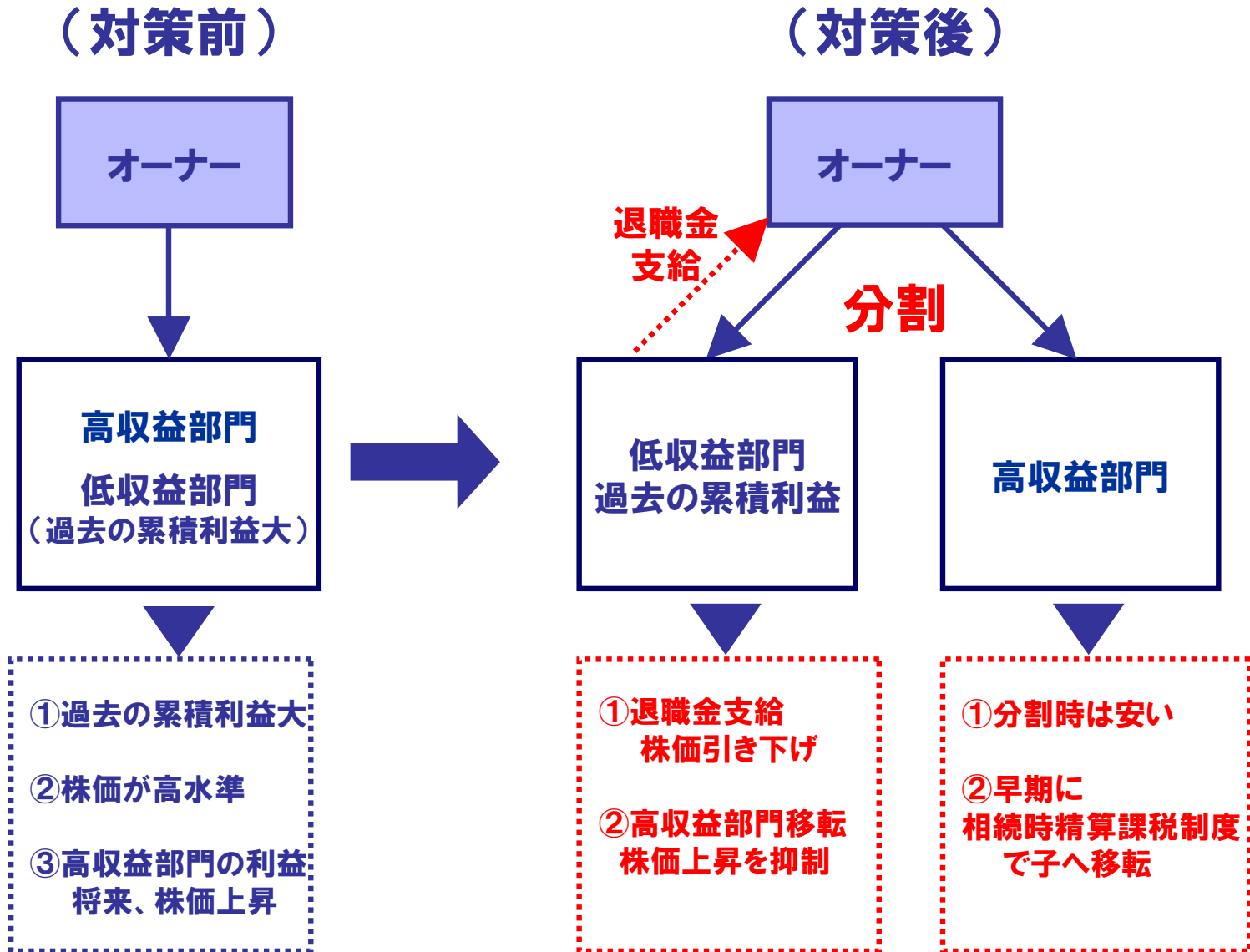
- ① 共同相続人対策、生前に遺留分を放棄してもらうための贈与
- ② 生前の相続トラブルを回避

(3) 3つの精算課税制度

- ① 一般の精算課税制度(2,500万円)を活用し、
相続発生時には、自己株式10%軽減特例や小規模宅地特例を併用
- ② 住宅取得等資金枠(3,500万円)は、65歳まで待てないときに活用
- ③ 非上場株式枠(3,000万円)は、ほとんど活用事例なし

相続発生時に、自己株式10%軽減特例や小規模宅地特例併用なし

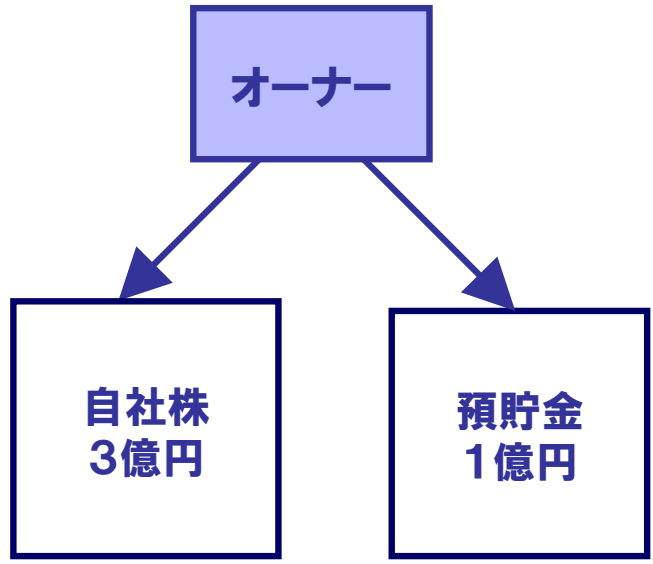
事例① 高収益部門を分割、早期移転対策



事例② MBOによる財産評価引き下げ対策



(対策前)

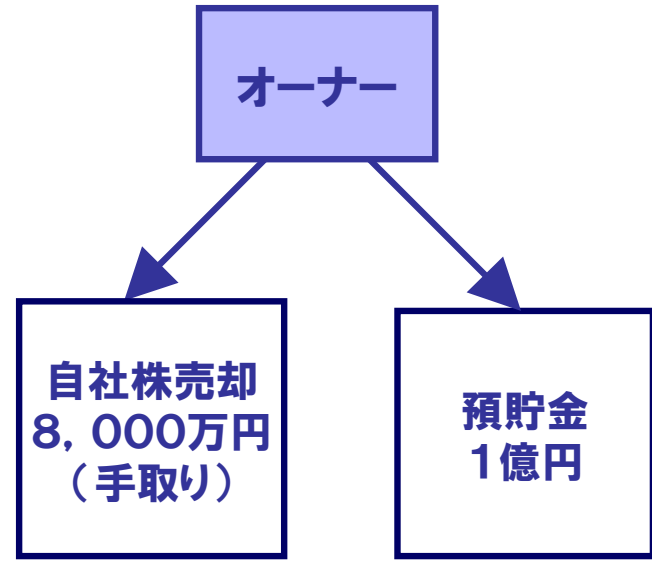


- ①財産総額 = 4億円
- ②相続税額 = 1億円
- ③相続人 = 長男・長女
- ④事業承継者 = なし
- ⑤会社業績 = 赤字経営

MBOによる
会社売却



(対策後)

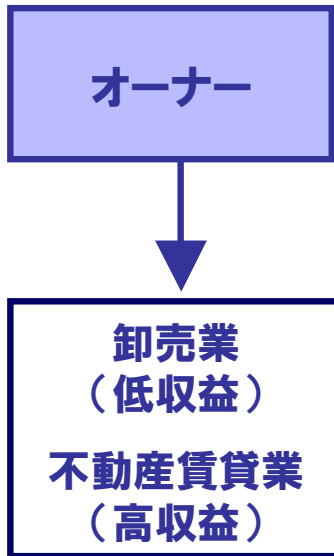


- ①財産総額 = 1億8,000万円
- ②相続税額 = 2,000万円
- ③納税後手取 = 1億6,000万円
- ④売却価額 = DCF法で1億円
- ⑤譲渡税金 = 20%

事例③ 会社分割後のM&Aで納税資金対策

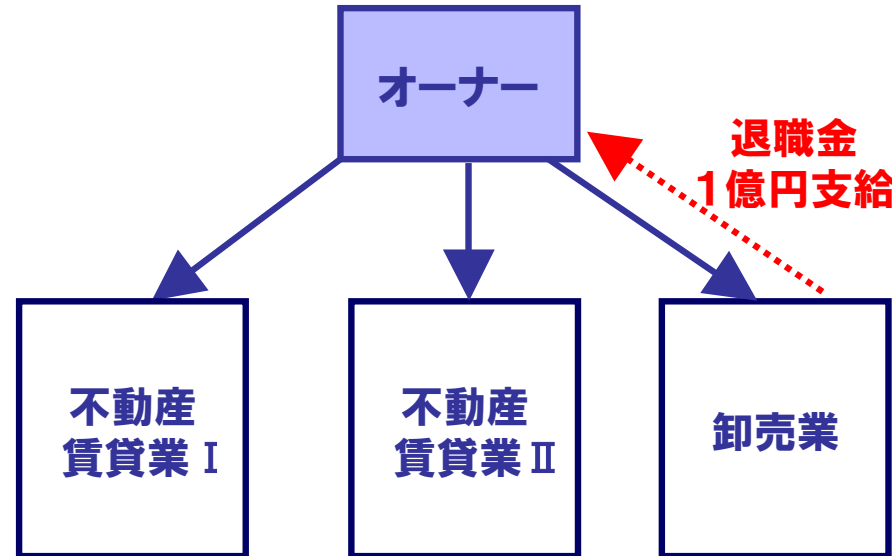


(対策前)



分割

(対策後)



- ① 自社株評価額 = 6億円
- ② 相続税額 = 2億円
- ③ 相続人 = 長女・次女
- ④ 事業承継者 = なし
- ⑤ 納税資金 = 不足

評価2億円

長女 相続

評価2億円

次女 相続

評価2億円

1億円で
M&A

中小企業経営継承円滑化法



- 年間廃業社数29万社のうち、約7万社が後継者がいないことを理由に廃業
- 中小企業の存続上、極めて重要な事業承継を円滑化させ、地域経済を活性化を支援

中小企業経営継承円滑化法の骨子（H20.10施行）

遺産分割対策

民法特例

一定の手続きを経て2つの遺留分に関する特例を設ける

- ①贈与株式等を遺留分算定基礎財産から除外できる
- ②贈与株式等の評価額を予め固定化できる

納税資金対策

金融支援

経営の円滑な承継のための資金融資制度

- ①中小企業信用保険法の特例
- ②日本政策金融公庫法の特例

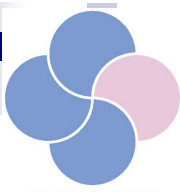
第1部
解説済

相続税対策
+
納税資金対策

相続税の納税猶予

租税特別措置法

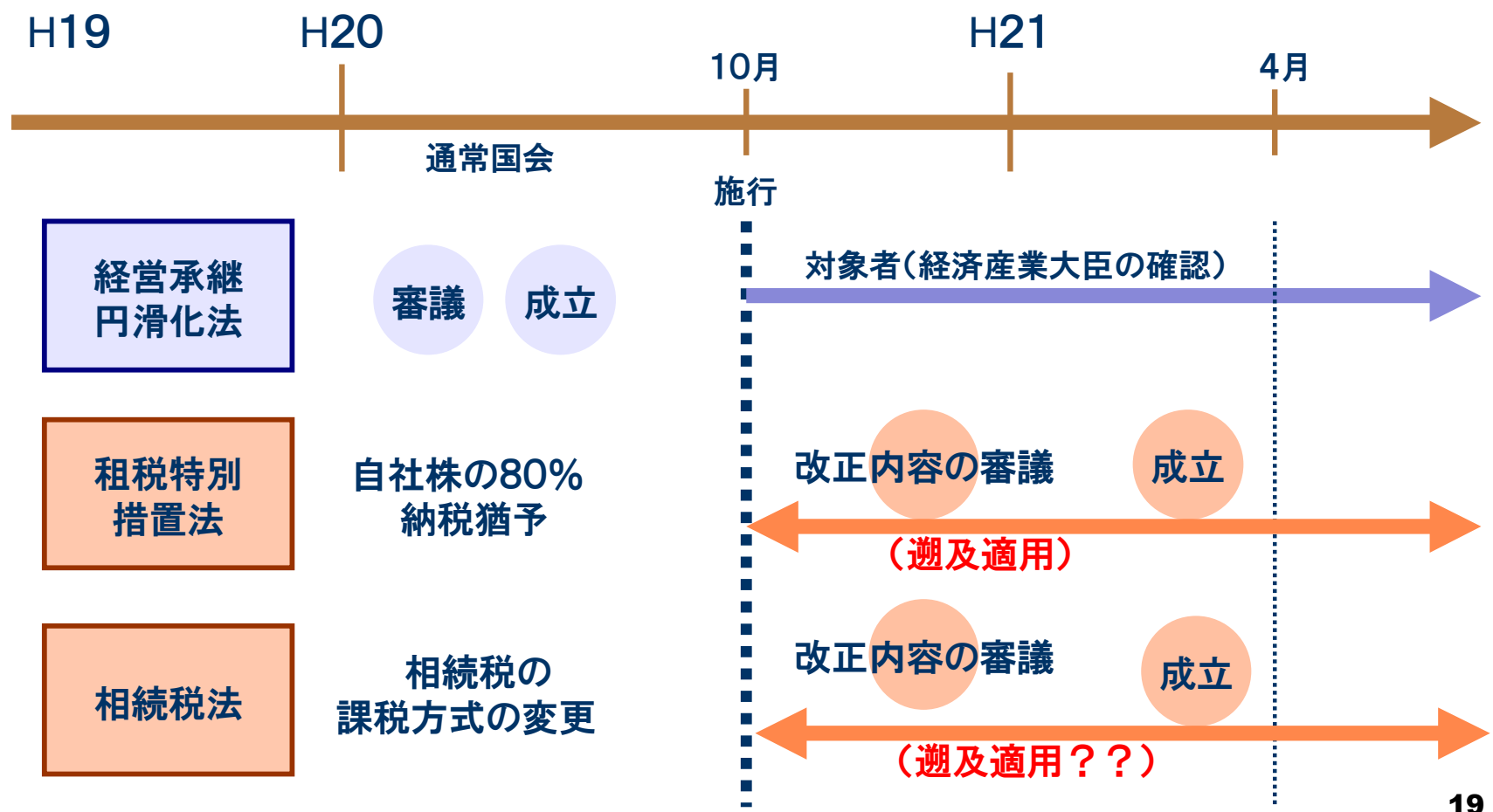
- 取引相場のない株式等の納税猶予制度
- 平成21年税制改正で創設



円滑化法のスケジュール



- 中小企業経営承継円滑化法の施行は、平成20年10月1日施行(民法特例・金融支援)
- 自社株の相続税の納税猶予は、H21税制改正であるが、H20. 10に遡及して適用
- 相続税の課税方式の変更(遺産取得者課税)は、遡及されるのか？

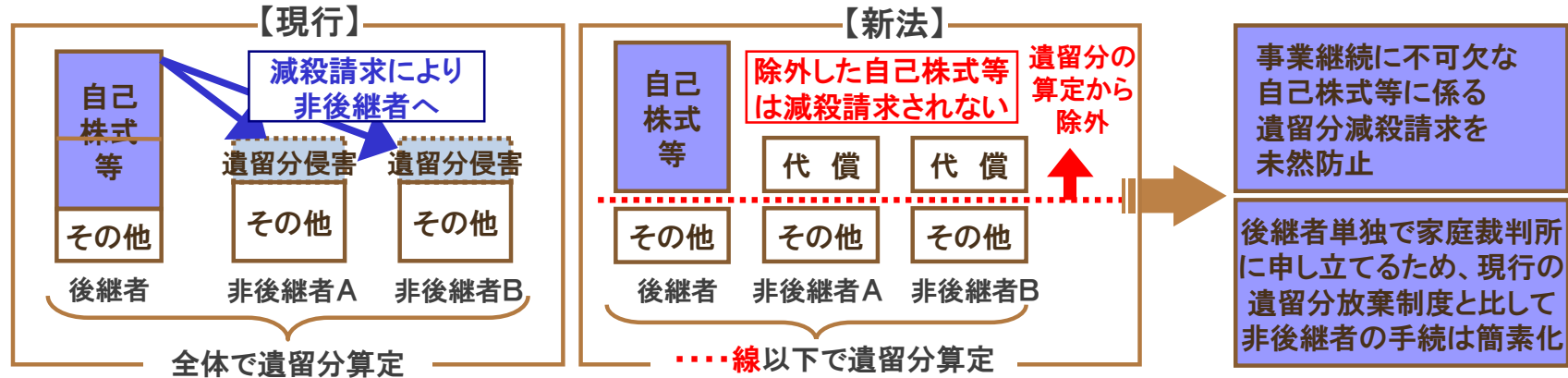


遺留分の民法特例



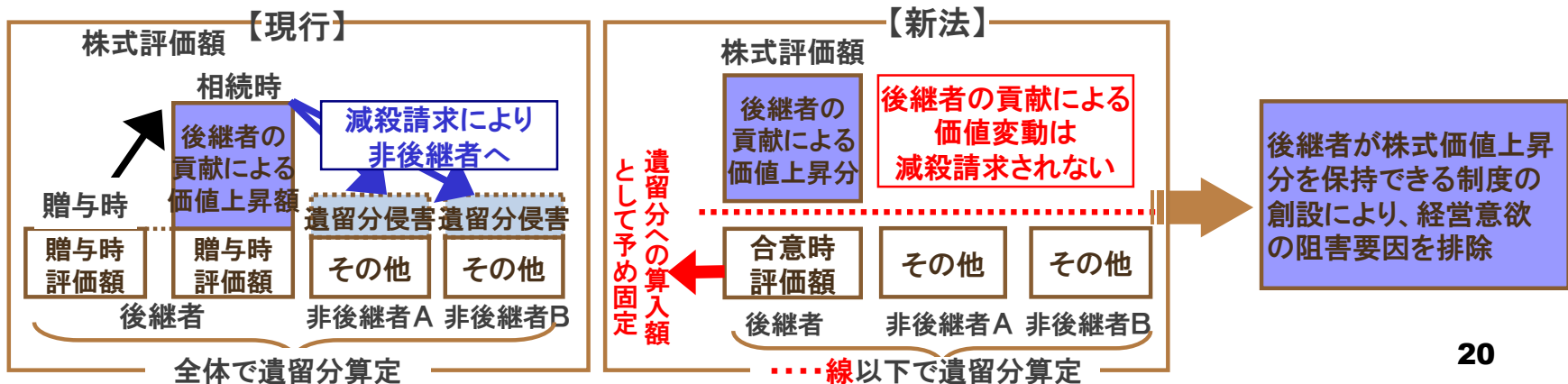
(1) 生前贈与株式を遺留分の対象から除外（除外合意）

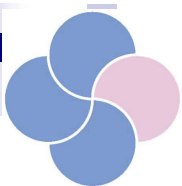
先代経営者が生前に、経済産業大臣の確認を受けた後継者が、遺留分権利者全員との合意内容について家庭裁判所の許可を受けることで、**先代経営者から後継者へ生前贈与された自己株式その他一定の財産について、遺留分算定基礎財産から除外**できる制度を創設



(2) 生前贈与株式の評価を予め固定（固定合意）

生前贈与後に株式価値が後継者の貢献により上昇した場合でも、遺留分の算定に際しては相続開始時点の上昇後の評価で計算されてしまう。そこで、経済産業大臣の確認を受けた後継者が、遺留分権利者全員との合意内容について家庭裁判所の許可を受けることで、遺留分の算定に際して、**生前贈与株式の価額をその合意時の評価額で予め固定**できる制度を創設



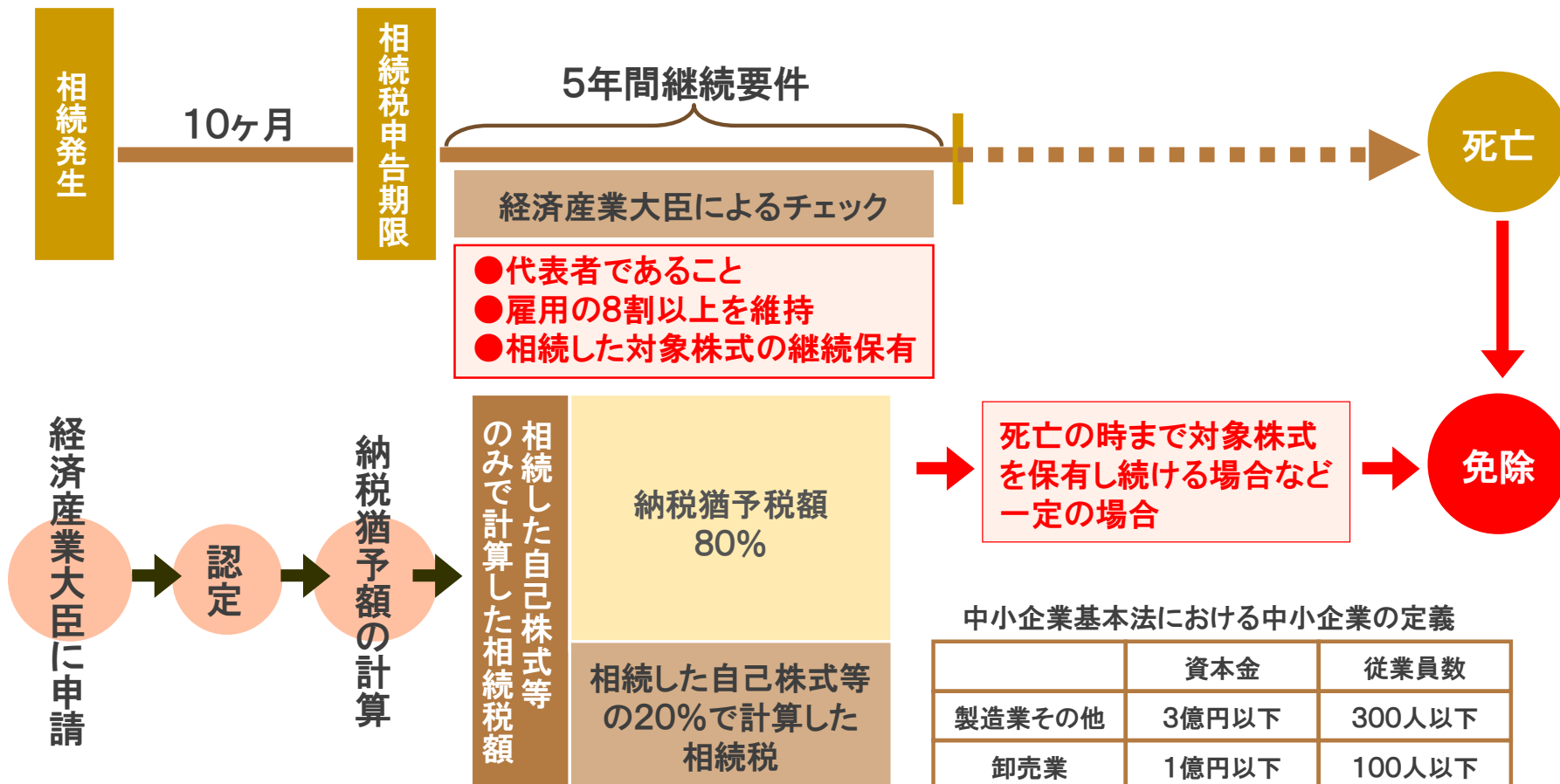


KYOTO KEIEI

自社株式の納税猶予制度



事業承継の障害の一つである相続税負担問題を抜本的に解決するため、自社株式の相続税の軽減措置である現行の10%減額から**80%納税猶予**に大幅に拡充するとともに、対象を**中小企業全般に拡大**する。



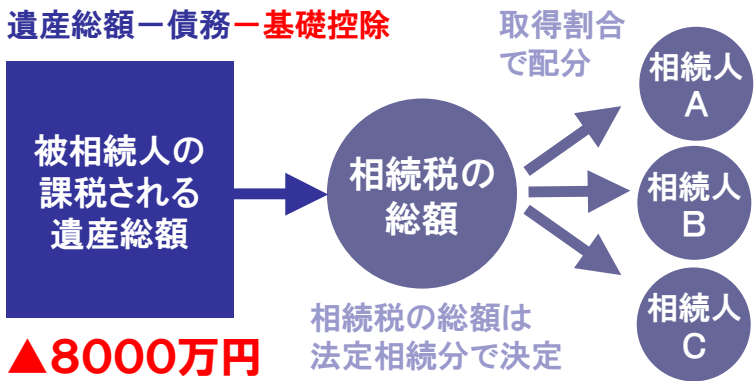
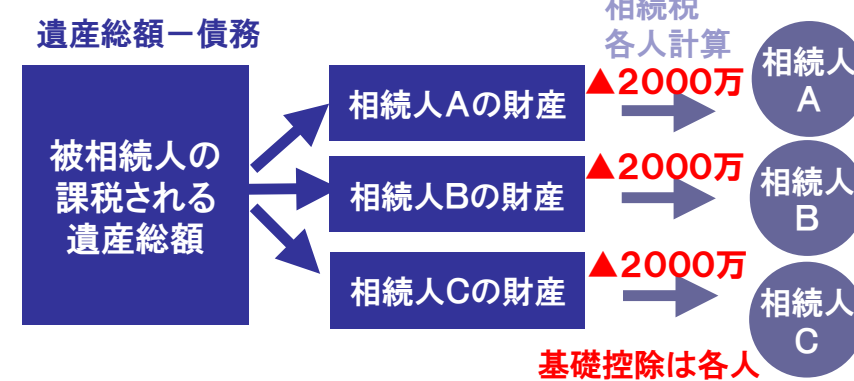
中小企業基本法における中小企業の定義

	資本金	従業員数
製造業その他	3億円以下	300人以下
卸売業	1億円以下	100人以下
小売業	5000万円以下	50人以下
サービス業	5000万円以下	100人以下

相続税が取得者課税になる①



(1) 遺産取得者課税方式の採用 (H21税制改正)

	【現在の相続税の課税のしくみ】	【遺産取得者課税方式】
概要	<p>遺産総額－債務－基礎控除</p> <p>取得割合で配分</p> <p>被相続人の課税される遺産総額</p> <p>相続税の総額</p> <p>相続税の総額は法定相続分で決定</p> <p>相続人A</p> <p>相続人B</p> <p>相続人C</p> <p>▲8000万円</p> 	<p>遺産総額－債務</p> <p>相続税各人計算</p> <p>被相続人の課税される遺産総額</p> <p>相続人Aの財産 ▲2000万</p> <p>相続人Bの財産 ▲2000万</p> <p>相続人Cの財産 ▲2000万</p> <p>基礎控除は各人</p> <p>相続人A</p> <p>相続人B</p> <p>相続人C</p> 
考え方	<p>①累進税率の緩和を意図した仮装分割への対応</p> <p>②農業や中小企業の資産等の分割が困難な相続の配慮</p> <p>上記①②といった観点から、実際の遺産分割の状況により負担に大幅な差異が生じることを防止するという考え方</p>	<p>偶然の理由による富の増加に担税力を見出して、相続人に課税することにより、富の集中を抑制を図る</p>
留意点	<p>①遺産の総額で相続税が決定されるため遺産分割によって税額が左右されない。</p> <p>②相続により取得した財産が同じであっても、法定相続人の数によって税額が異なる</p> <p>③相続人の一人に申告漏れがあった場合に、他の相続人に追徴課税が発生する。</p>	<p>①遺産分割によって相続税の総額が変わる</p> <p>②法定相続人の数に関係なく、同額の遺産を取得した者には同額の相続税負担となる(担税力に応じた課税ができる)</p> <p>③相続人の一人に申告漏れがあっても、他の相続人に追徴課税されることはない</p>

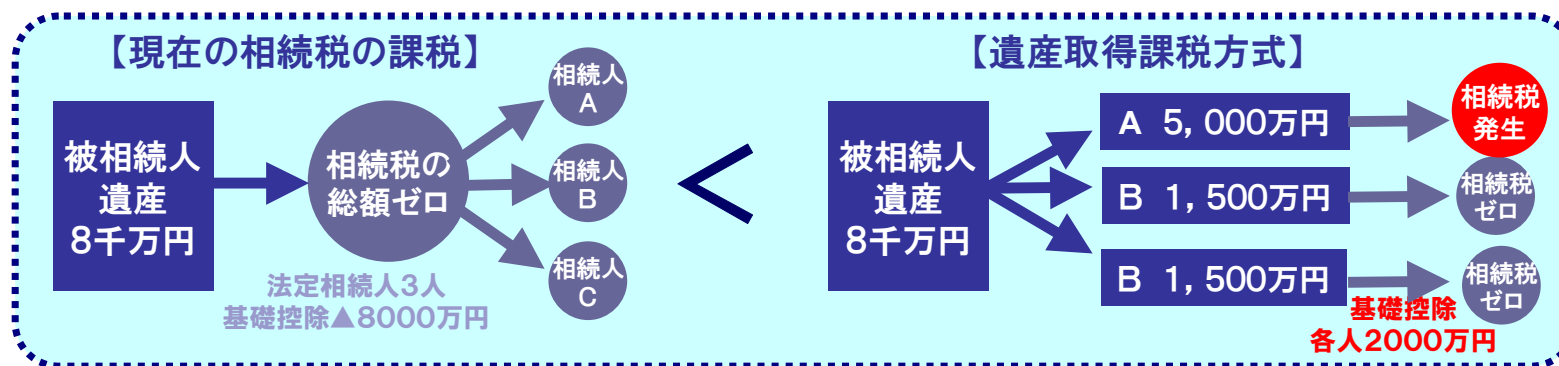
相続税が取得者課税になる②



(2) 遺産取得者課税方式が導入される場合の影響

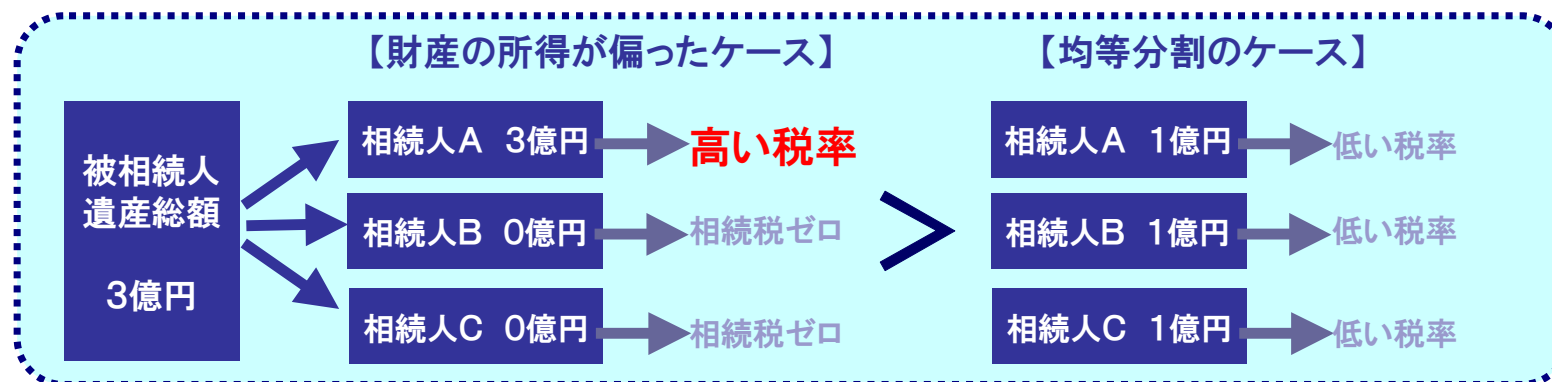
① 課税の対象が拡大

例えば、2,000万円以上相続した人は、全て課税対象となれば遺産は少なくとも課税されることとなる。



② 遺産分割が益々均分化する

累進課税を前提とすると、偏った分割は相続税の負担が大きくなるため、益々「均等相続」を促進する。(遺産分割が益々もめる)



相続税が取得者課税になる③








(3) 老後扶養の社会化への対応

「老後扶養の社会化への対応」とは、今後の超少子高齢化の進展に応じて、相続税の老後扶養の原資としての役割を持たせようするものです。

その根拠としては、「長生きした人は、それだけ社会的に公共サービスの利益を享受しているため、それに対する負担を遺産の取得者にしてもらおう。

現在相続税の課税割合 **4.2%** → **少なくとも2桁**

(4) 相続税の課税方式の比較(参考)

区分	 日本	 アメリカ	 イギリス	 ドイツ	 フランス
課税方式	遺産取得課税方式	遺産課税方式	遺産課税方式	遺産取得課税方式	遺産取得課税方式
課税客体	相続又は遺贈により取得した財産	被相続人の死亡時にその所有していた全て財産	被相続人の死亡時にその所有していた全て財産	相続又は遺贈により取得した財産	相続又は遺贈により取得した財産
納税義務者	相続人又は受遺者	遺言執行者 又は遺産管理人	遺言執行者 又は遺産管理人	相続人又は受遺者	相続人又は受遺者